

豊中の未来を描こう！！

発行 2015年8月

VOL. 106

祝・高校野球
100周年！！
豊中は
高校野球発祥の地

豊中市議会議員
無所属

かんばらこういちらう 神原宏一郎の つながり通信

～生活・社会そして人・・・すべては政治とつながっている～



関心・期待感・信頼感を抱く政治へ

これでも政務活動費は不要ですか！？

豊中市議会の政務活動費は、原則、全ての支出に対し領収書の添付義務があります。さらに、神原は政務活動費の収支報告や視察報告をつながり通信や自身のHPで公表しています。一方、議会報告物への支出は会派発行のものに限られ、事務所の賃料やスタッフの人件費も認められないため、つながり通信の発行や事務所の家賃、常駐スタッフの給料は議員報酬から支出しています。

◆ あらためて政務活動費を大公開！！～月額7万円は高い！？～ ◆

実際の収支状況は！？

<平成26年度の収支状況（見込）>

昨年度、私が所属していた会派「未来とよなか」の政務活動費（平成26年度分）の収支を大公開！！

政務活動費収支(単位:円)		
収入	政務活動費	2,520,000
	預金利息	196
計		2,520,196
支出	調査研究費	55,810
	研修費	202,918
	広報・広聴費	1,000,770
	資料作成・購入費	234,619
	事務費	350,369
計		1,844,486
収支差引残額		675,710

← 7万円/月×12か月×3人(会派所属人数)

← 視察諸費用(旅費・宿泊費等)

← 講演会・勉強会への参加負担金、交通費等

← 議会報告物の印刷費、新聞折込費等

← 書籍代等

← 事務用品購入費、備品購入費等

← 残金は、市に返還しています



政務活動費は必要不可欠！！

私は、議員活動をする上で政務活動費は必要不可欠だと考えます。皆さんが職場の出張費を職場から支給されたり、職場で使用するパソコンやインターネット、電話などを支給されるように、議員も仕事をする上で、それらの支給は当然、認められるべきと考えます。

納税者への説明責任は果たすべき！！

政務活動費は税金から支出されており、納税者の方々に、どのような形で支出されているか分かりやすくお示しする必要はあると思います。さらに、市民を含め外部のチェックの目が極めて重要です。



皆さまのご意見・ご感想をお聞かせ下さい。

メールアドレス：young_spiritjp@yahoo.co.jp

◆ 保育所入所基準の緩和に課題はないのか？～待機児童激増の要因か！？～ ◆

今年4月から「**子ども・子育て支援新制度**」が開始されました。0～2歳児を対象とした地域型保育の新設や認可外保育園への支援など保育所待機児童の解消を目的とした取り組みが多数あります。新制度の開始により、子どもの年齢や親の就労状況に応じて受けられる保育・教育の選択肢が増えることは良いことですが、大幅な保育所入所基準の緩和で弊害が生じていないのでしょうか？



(神原の疑問①)短時間就労でも保育所の利用を認めるメリットは？

これまでは、保育所に子どもを預ける条件が「保育に欠ける事由」だったものが、新制度では「保育を必要とする事由」に変わりました。求職活動中や就学中の方、虐待やDVの恐れのある方が保育を活用できるようになったことは評価できますが、**短時間就労(64時間以上/月)**の方でも保育を活用出来るようにしたことには疑問があります。短時間就労者の増加を促進することで、国や自治体にどのようなメリットがあるのでしょうか？

(神原の疑問②)待機児童者数の増加で保護者間に軋轢が生じていないか？

保育所入所基準の緩和により入所希望者は増え、当然、待機児童数も増加しています。実際、**昨年4月には132人**だった待機児童数が、**今年4月には253人**に激増しています。もともと保育所入所条件を満たしていた保護者からは「何故、短時間就労でも保育所の入所を認めるのか」との不満の声が、一方で、「短時間であっても働いていることには違いはなく、保育所入所を認めるのは当然」とのご意見も伺います。待機児童問題が解消されない中で、保護者の間で軋轢が生じているのではないのでしょうか？

◆ 豊中市は中核市移行でどう変わったのか？～移行後、3年間の振り返り～ ◆

2012年4月1日、豊中市は中核市に移行しました。中核市に移行して、市民にとって、市にとって、市職員にとってどのようなメリットがあったのか、あらためて、振り返ります。

中核市移行によるメリット～業務の効率化+専門的見地からの政策判断～

- ①身体障害者手帳の交付など豊中市単独で事業が可能に
- ②保健所の設置で、新型インフルエンザなど感染症に対する健康危機管理体制が構築
- ③医師など専門職員が政策決定に参加し、専門的見地から政策判断が可能に



今後の課題～専門職を含む人材確保や育成～

- ①中核市移行に伴い大阪府から派遣されていた専門職員のほとんどが派遣期間終了
- ②既存職員の更なるスキルアップが急務
- ③中核市移行を目指す自治体が増加し、専門職の人材確保が困難に



新たな問題を発見！！～中核市移行に伴う市の財政的負担は無いと言ってたはずなのに…～

私は中核市移行を議論する際、市や市民にとってのメリットとともに、財政負担について幾度となく質問をしてきました。市は中核市に伴う新たな負担を**約23億円**とする一方、国からの交付税の増加が**約25億円**見込まれるので、市の財政負担は無いと説明していました。

しかし、あらためて調査してみると、国からの交付税は約13億円しかなく、残りは臨時財政対策債(市の借金)で補っていることが判明しました。

市の見込みの甘さと、議会に対する説明不足は大問題ではないのでしょうか？？

発行元 前向きひろば ～Positive Square～

〒560-0021 豊中市本町 3-1-20 エルビル 2 階

TEL&FAX:06-6854-5664

平日(土・祝日は除く)の10時から17時はスタッフがおります。

young_spiritjp@yahoo.co.jp

http://www.geocities.jp/positive_square/

Facebook 活用しています！！

「つながり日記」毎日 HP で更新中！！

※ご希望の方には通信を無料でお届けします。お気軽にご連絡ください。



前向きひろば 神原宏一郎 事務所

